[整理番号7]

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	島根県	関係市町村	浜田市	期中評価実施の理由	①

事業名	水産物供給基盤整備事業　（　水産流通基盤整備事業　）		
地区名	浜田（ハマダ）	事業主体	漁業協同組合ＪＦしまね

Ⅰ　基本事項

１．地区概要

漁港名（種別）	浜田漁港（特定第３種）	漁場名	―
陸揚金額	2,806　百万円	陸揚量	8,705　トン
登録漁船隻数	156　隻	利用漁船隻数	270　隻
主な漁業種類	沖合底びき網、まき網	主な魚種	アジ類、サバ類、ブリ類
漁業経営体数	49　経営体	組合員数	199　人
地区の特徴	浜田漁港は、島根県西部に位置し、全国で13漁港しかない特定第３種漁港の一つであり、西日本有数の漁業基地である。しかしながら近年は陸揚量が低下していることから、当該漁港で水揚げされたアジなどのブランド化（「どんちっち」）や老朽化した漁船のリシップなど、地域の基幹産業である水産業の活性化に向けた取組を実施している。		

２．事業概要

事業目的	浜田漁港は、島根県西部に位置し、全国で13漁港しかない特定第3種漁港の一つであり、西日本有数の漁業基地である。 しかしながら現状では、冷凍及び冷蔵施設の不足により、大量の陸揚が続いた場合対応できず、陸揚量低下の要因となっており、地域の原魚調達の支障となっている。このため、冷凍及び冷蔵施設の整備により大量の陸揚にも対応できるようにすることで、浜田漁港の陸揚を増加させ、地域内水産加工業等への原魚の安定供給を図ることにより、国内販売の強化はもとより、高品質で競争力の高い商品の海外輸出を促進する。		
主要工事計画	・冷凍及び冷蔵施設　N=１式		
事業費	1,700 百万円	事業期間	平成28年度～
既投資事業費	0 百万円	事業進捗率(%)	0%

Ⅱ　点検項目

１．費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

	直前の評価	今回の評価	
総費用（千円）	2,029,780	―	※事業休止のため費用対効果分析なし
総便益（千円）	2,305,483	―	
費用便益比(B/C)	1.14	―	

総費用の変更の理由
―
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由
―
その他費用対効果分析に係る要因の変化
―

２．漁業情勢、社会経済情勢の変化

（１）漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し

計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し

事前評価時は荷さばき所背後の平地を利用した施設整備を行うことを想定していたが、前回評価以降においては、既存物件の移転を想定して、より運営コストの縮減が図られる既設冷凍及び冷蔵施設に隣接する計画に変更した。事業実施にあたっては、既存物件の移転手続きの実施が必要となっている。

漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し

近年の浜田沖の漁場形成の変化により、陸揚げ量が急激に変動（減少）しており、特に浜田でブランド化している「どんちっちアジ」の漁獲量が事前評価時点と比較し約４０％減少していることや、燃油高騰による漁業コスト増大の影響等が、地元外のまき網漁船が浜田沖まで来て漁業活動をする事への障害となっていることが原因と考えられる。
一方で水産研究教育機構が公表している対馬暖流系群の資源評価では、今後、アジ等資源量は増大していく予測となっており、陸揚げ量の回復に向けた取組と併せて、将来的には水揚げ量は増加していくことが期待される。
今後は新たな外来船の誘致や新規就業の支援などの取組を行うことで、陸揚げ量の回復・増加を図っていく。

漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し

当初の予定どおり、関連事業における7号（高度衛生管理型）荷さばき所が令和2年8月に供用開始、4号（高度衛生管理型）荷さばき所についても令和5年度に供用開始予定である。
陸揚量の減少があるものの、高度衛生管理型の荷さばき所の完成に伴い、価格形成能力の向上が期待されることで、更なる外来船の誘致等により、陸揚量の確保を行うこととしている。

（２）その他社会情勢の変化

特になし

３．事業の進捗状況

近年の陸揚げ量の急激な変動（減少）により、本事業の十分な効果発現の可能性について、慎重に検討しているところであり、現在、事業着手していない。

４．関連事業の進捗状況

浜田市が事業主体である7号荷さばき所が令和2年8月供用開始。4号荷さばき所についても令和5年度に供用開始予定である。

５．地元（受益者、地方公共団体等）の意向

関連事業である高度衛生管理荷さばき所および岸壁の一体的な整備により効果的な水揚げ体制が構築され、外来漁船等の利用増が期待されている。
また、水産物の処理能力を強化することにより、地区内水産加工業者等への原魚の安定供給がなされ、高品質で競争力の高い商品の海外輸出や国内販売のさらなる促進が期待されている。
一方で、近年の陸揚量の急激な変動（減少）から、本事業の十分な効果発現のためには慎重な検討をすることも求められている。

６．事業コスト縮減等の可能性

既設の冷凍及び冷蔵施設に隣接して整備することで、整備コストだけでなく、供用時の運営コストも縮減する予定。

７．代替案の実現可能性

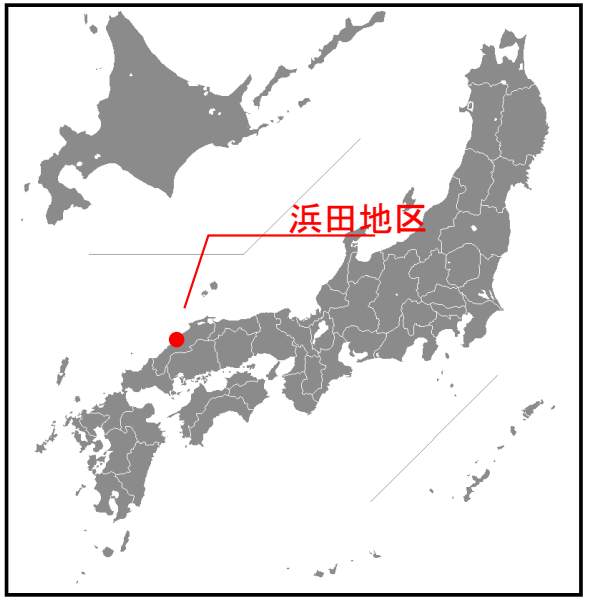
冷凍及び冷蔵施設の不足に対応するための施設整備であり、代替案はない。

Ⅲ　総合評価

本事業は、県内の属地陸揚げ量の約50%を占める浜田漁港において、水産物処理能力を強化し安定した受入態勢を確保することで流通拠点としての機能の充実を図るために、冷凍及び冷蔵施設の整備を行うものであるが、近年の陸揚げ量の急激な変動（減少）により、本事業の十分な効果発現の可能性について、慎重に検討しているところであり、事業採択後未着手のまま5年が経過している。

陸揚げ量の回復・増加については、関連事業による荷さばき所の整備や陸揚げ漁船の誘致、新規就業者の確保、漁場の整備などの取組を行っているところであるが、それらの対策が奏功されるまでは一定の期間を要することから、本事業の着手においては、事業の効果が最大限発揮される時期について検討するものとし、それまでの間は事業を休止することが妥当であると判断される。

水産流通基盤整備事業　浜田地区　事業概要図　【整理番号７】



事業主体：漁業共同組合JFしまね

主要工事計画：冷凍及び冷蔵施設1式

事業費：1,700百万円

事業期間：平成28年度～平成29年度

（今回評価時）

事業費：1,700百万円

事業期間：平成28年度～